

十和田市事務事業評価シート

担当課名	健康推進課
------	-------

【事務事業の種類と位置づけ】

市総合計画 実施計画番号	61	整理番号	16
基本目標	安心・安全を支える「暮らし感動・創造都市」		
施策の展開方向	保健・医療等の充実		
事務事業名	十和田湖診療所整備の推進		
事務の種類	自治事務	根拠法令等	十和田市立診療所条例 第2条
関連する事務事業			

【人件費の推移(概算)】

		21年度実績		22年度実績		23年度計画	
		診療所	健康推進課	診療所	健康推進課	診療所	健康推進課
正職員以外	従事者数(人)	1	2	1	2	1	2
	活動日数(日)	243	52	243	78	243	78
	人件費(千円)	7,623	3,744	21,914	5,616	22,312	5,616
正職員以外	診療所分	非常勤医師	非常勤事務	臨時看護師	臨時事務	臨時看護師	事務委託
	従事者数(人)	10	1	1	1	1	1
	活動日数(日)	102	206	243	243	244	244
	人件費(千円)	8,373		4,524		6,097	

【事業費の推移】

	21年度実績	22年度実績	23年度計画
事業費合計(千円)	25,024	40,509	55,311
うち一般財源	12,083	7,566	1,828
うち国県支出金	4,465	10,998	18,683
うち地方債	0	3,600	18,800
うちその他	8,476	18,345	16,000

事業費合計に診療所人件費を含めています。

【事務事業の概要】

対象 (誰(何)を対象として行うのか)	地域住民及び観光客
意図 (対象をどういう状態にしたいか)	地域住民及び観光客が安心して受診できるよう診療体制の充実を図る。
手段 (どのようなやり方で行うのか)	常勤医師を確保したことから、不足している医療機器の拡充を進める。

【指標】

活動指標 (活動の規模)	活動指標名	医師の確保			
	計算式等	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	医師の確保	人	10	1	
	医師在日数	日	102	243	244
	医師の確保	人	21年度(非常勤)	22年度(常勤)	23年度
	患者数	人	21年度	22年度	23年度
成果指標 (意図をどの程度達成しているか)	目標値		10	1	
	実績値		10	1	
	達成度(%)		100%	100%	
	目標値		804	2,300	2,415
	実績値		804	2,447	
	達成度(%)			106%	

十和田市事務事業評価シート

整理No	16
計画No	61

【担当課による検証】

ポイント		検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	市民ニーズ等から見る妥当性 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4
	実施主体である妥当性 行政が実施することが妥当か(民間と競合していないか)	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		十和田湖畔地区から最寄りの医療機関(大湯リハビリ病院)までは、約2.5kmの距離があり、地域住民及び観光客の医療の確保のためには、事業の妥当性は十分にあると考えられる。
有効性	活動指標から見る有効性 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6
	成果指標から見る有効性 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		平成22年度に常勤医師を確保したことにより、これまでの土・日曜日の診療から平日月～金曜日の診療となり、地域住民や観光客への医療体制が充実し、医療サービスの向上が図られた。
	事務事業の見直しの余地 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	事業費の削減の余地 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済		2	5	コスト削減の余地 1 / 6
	他の事務事業との統合・連携 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	B	1		現在診療所は、医師1人(正職員)、看護師1人(臨時職員)、医療事務員1人(委託)の3人体制で運営されており、効率的に実施できていると思われるが、検査機器の整備により、検体検査料及び輸送料の削減が見込まれる。
	民間委託等 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である 実施済	A	2		
公平性	受益の偏り 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4
	受益者負担の見直しの余地 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		診療報酬体系上考慮されており、受益の偏りはないと思われる。
			現在の適性	19 / 20	改善の余地 1 / 20	

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **19** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **1** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成24年度の方向性

効率性を改善して継続

方向性の理由

患者のニーズに対応するため、医療機器の整備・拡充を行い自己完結型医療の向上を図る。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

内視鏡装置等の医療機器の整備により、患者への検査等の利便性をあげ、受診機会の増を図り、医療収益の改善を目指す。